

# 生活者ネットワーク わくわく通信

NO.134

府中・生活者ネットワークの活動を報告します  
Eメール [fuchu-snet@ric.hi-ho.ne.jp](mailto:fuchu-snet@ric.hi-ho.ne.jp)  
ホームページ <http://fuchu.seikatsusha.me/>  
浅田多津子 <http://asada.seikatsusha.net/>  
前田弘子 <http://maeda.seikatsusha.net/>  
田村智恵美 <http://tamura.seikatsusha.net/>

2014年12月29日発行 生活者ネットワーク 発行責任者 前田弘子  
〒183-0023 府中市宮町2-15-1 柏屋ビル1F TEL 042-360-4443 Fax 042-360-4462



府中・生活者ネットワーク  
政策委員  
西のなお美



府中・生活者ネットワーク  
政策委員長  
泉ちず子



府中市議会議員  
田村ちえみ

## 希望ある未来に向けて 誰もが生き生きと働ける 社会を作ろう

府中・生活者ネットワークでは2014年に若者世代を対象に「働き方」についてアンケート調査を行ないました。その結果40%の人が働き方に満足していないと回答し、保育の問題やサービス残業の実態など、多くの記述が寄せられました。

地域での人と人とのつながりが希薄になり、個人の抱える問題を相談しあうことは難しくなっています。生活者ネットワークは地域で一人ひとりと話し、調査活動を行ない、見えてくる問題を一緒に考え、政策として市政に届ける活動を続けています。2015年の統一地方選挙に向けて、

府中・生活者ネットワークは  
**田村ちえみ、泉ちず子、西のなお美**の  
擁立を決定しました。

### 生活者ネットワークの議員は交代制（ローテーション）

生活者ネットワークの議員は最長でも3期12年で交代します。議員を職業化、特権化せず、世代交代を進め、市民参加の層を広げます。議会活動を市議会議員 浅田多津子、前田弘子は3人にバトンを渡します。

●出張や残業、一時的な就労など、どんな理由にも対応できる、子どもを預かる仕組みを増やします。

急な仕事で日帰り出張。子どもを預けられてよかったわ。

家事手伝いをして家にいたけれど、社会に出て働くステップとして、ここで働いています。



●生きづらさ、働きづらさを抱える若者の就労に向けた支援のために、就労支援講座を開催したり、講座を受講した後、一般的な就労ができるまでキャリアを積む場をつくりたい。

働くことは、収入を得るだけでなく、社会とのつながりや自信、成長を実感することにもなります。しかし、不安定で低賃金の非正規雇用が女性や若者にも広がっており、女性の貧困は子どもの貧困につながり、将来への不安は少子化にもつながっていきます。正規雇用においても、決して安定した働き方ばかりではなく、長時間労働や男女の賃金格差などは依然として問題であり、厳しい就労環境は個人の努力だけでは解決できません。雇用や働き方の問題は、国や都の政策であると言われるかもしれませんが、私たちは地域でもできることはあると考えます。府中のまちで誰もが安心して暮らすための働く仕組みづくりを提案します。

●若者が地域に必要な仕事を起こすための、場所や設備などに支援をする仕組みをつくりたい。

仲間と仕事を起こそうと思った時、場所や設備への支援があって、この仕事を始められたんですよ。



だれもが一緒に働いて、自分の賃金で自立した生活ができるので、とてもやりがいがあります。

●障がいや、社会的なハンデキャップがあっても、ともに働き、労働に応じた対価を得られ、生活ができるような働き方をすすめます。

浅田多津子 一般質問

安心して暮らせる  
地域づくりのために、

「認知症徘徊模擬訓練」の実施を

認知症は高齢期では誰にでも起こりうる疾病で、都内では75歳以上で10人に1人、80歳以上では4人に1人になろうとしています。認知症により帰り道がわからなくなり、帰宅できず、家族から警察に所在不明の届け出があった件数は府中市内でも昨年度約130件もありました。

所在不明になったときに周囲が認知症による徘徊だと気づき、早めに対応できるよう、福岡県大牟田市を初め、都内でも「認知症徘徊模擬

訓練」を毎年実施している自治体があります。この訓練は、徘徊を周囲の住民が理解し、サポートできるよう地域での連携を進めるためのもので、

訓練の実施を求めたところ、市は「より実践的な対応方法を学ぶ機会になることから各町別や地域包括支援センター圏域等での訓練の実施を考えている」との答弁がありました。



「障害者差別解消法」が2016年4月に施行となり、府中市でも障がいのある人が共に社会に参画するために必要な「合理的な配慮」をすすめることが行政に求められ始めてほしいと質問しました。

市は、府中市にも社会的な差別が存在することは認めつつも、差別解消法に基づく「基本方針」などのガイドラインが国から示されるのを待ってから、近隣の自治体の状況を見て対応するとの姿勢でした。

府中市の障害者計画案が11月にまとまりましたが、その議論の中でも、学校から親の付き添いを求めら

前田弘子 一般質問

「障害者差別解消法」施行に向け、議論の場と仕組み作りを求める

れることや、市職員の雇用条件などに問題を感じるといった意見が出されています。障がい者の声を市全体で真摯に受け止めて、解決してほしいと訴えました。

田村智恵美 一般質問

青少年が安心して暮らせる居場所と信頼して相談できる体制を

さまざまな家庭の事情や思春期の心のあり方などで、孤立せずに安心できる居場所があることは子どもたちにとって大切なことです。特に青少年の居場所の必要性について質問しました。

府中市には、文化センター内に児童館があり、子どもたちにとっては大事な居場所ですが、利用するのは小学生が中心です。他市では、数年前に児童館の役割を明確にし、中高生も参加できる居場所として開館時間の見直しを行いました。継続的に関わる大人もいることから、子どもたちの様子や発言が、実はSOSのサインだとわかったそうです。

府中市でも、児童館を中学生も利用できるように時間延長や、指導員の増員など、青少年の居場所としての位置づけを明確にしてはどうかと求めました。市はその考えはなく、まずは何でも相談できる窓口をつくることでした。

府中・生活者ネットワークは  
提案します

■男女平等社会の実現

人権や男女平等の視点に立った学校教育・社会教育をあらゆる場面ですすめる

■食べ物の安全性を大切に

大規模な学校給食センターでの一括調理方式を見直し、食育、防災の面からも地域分散型給食に変える

■子どもの育ちを応援する

貧困による教育格差をなくすため、教育と福祉の連携で、学校や地域での教育サポート、生活サポートをすすめる

■誰もが地域で暮らし続けられるために

住み慣れた地域で自立した生活が営むことができるよう、医療、介護、住まい、生活支援などのサービスを一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の仕組みを充実させる

■環境に配慮した持続可能な

まちづくりをすすめる

原発に頼らない持続可能な自然エネルギーの利用をすすめる

■人権・平和を守る社会を地域からつくる

学校教育・社会教育を通して地域で平和と人権を学ぶ機会をつくる

■市民自治をすすめる

市の予算を決める過程で市民の意見を取り入れる仕組みをつくる

■議会改革

議員の政務活動費はいつでも閲覧できるようにする

11か所ある児童館のうち、1か所だけでも、中学生の居場所としての

機能を持つことで、子どもたちの声を受け止められる体制にすることを訴えました。

「川内原発をはじめとする原発再稼働に反対し、廃炉とし、原発ゼロ政策への転換に向けた意見書の提出」に関する陳情は、不採択となりました

この陳情は「エネルギー政策を考える府中市民の会」から「川内原発をはじめとする原発再稼働を行わず廃炉とすることを」を求め、国に意見書を提出するよう、市議会に署名とともに出されたもので、12月議会で審議されました。

どの委員も「原発は将来的にはなくすべき」と言いつつ、しかし原発がないと経済が成り立たないと、国の方針に従う意見が多数でした。福島原発事故が環境や生活の破壊と苦しみをもたらしたことや、膨大な量の放射性廃棄物の処理を問題とした意見は少数でした。生活者ネットワークはこの陳情に賛同し、強く採択を求めましたが、結果的に陳情は不採択となりました。